おびひろ市議会だより

№30
令和2年
6月定例会号

光差す帯広農業高校のカラマツ防風林

コロナ対策関連の補正予算を審査・可決（5月臨時会・6月定例会）

臨時会の概要

5月1日の1日限りの会期で令和2年第2回臨時会を、5月18日と19日の2日間の会期で令和2年第3回臨時会を開催しました。

それぞれの臨時会では、コロナ対策に関連し、特別定額給付金給付費（1人10万円給付）や、事業者に対する休業協力支援事業費を含む令和2年度一般会計補正予算（第1号・第2号）、条例の一部改正などを審議しました。

一般会計補正予算（第1号・第2号）などは、議案審査特別委員会を設置して集中審査

令和2年度一般会計補正予算（第1号・第2号）や条例の一部改正などは、それぞれの臨時会において、議案審査特別委員会を設置して審査した後、本会議での採決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

第2回臨時会および第3回臨時会における、詳しい審査内容は2頁に掲載。

定例会の概要

令和2年第4回定例会を6月10日から25日までの16日間の会期で開催しました。

今期定例会では、補正予算や条例の一部改正などを審議したほか、24人の議員が一般質問を行いました。

一般会計補正予算（第3号～第5号）などは、議案審査特別委員会を設置して集中審査

令和2年度一般会計補正予算（第3号～第5号）や条例の一部改正などは、議案審査特別委員会を設置して審査した後、6月25日の本会議最終日において採決の結果、全会一致で原案のとおり可決しました。

詳しい審査内容は5頁に掲載。

国会などへ意見書を提出

4つの意見書を全会一致で可決し、国会や関係行政省庁へ提出しました。

要旨は6頁に掲載。

陳情について付託・審査（陳情第1号～第3号）

「陳情第1号　新中間処理施設の建設について」は、陳情提出者から、陳情書の撤回の申し出があり、本会議で承認しました。

「陳情第2号　最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出について」は、不採択と決定しました。

「陳情第3号　新中間処理施設の建設について」は、厚生委員会に付託し、今後審査を行うことを決定しました。

陳情第2号の詳しい審査内容は5頁に掲載。

コロナ対策に関する市長への要望

国や道、市でコロナ対策が行われていますが、そのはざまで困っている方々を支援したいという思いから、6月10日、次のとおり市長に申し入れを行いました。

○要望内容

市議会議員の活動にかかわる議会費を削減し、市内に居住する学生、新規創業者および国民健康保険に加入する個人事業主に対する支援に生かすとともに、コロナの影響により中止された事業にかかわる予算や、国の第2次補正予算も効果的に活用し、中・長期的な視点に立って、今後の新しい生活様式の定着などによる感染防止と経済社会の両立に向け、必要な支援を充実するよう要望しました。

○議会費の削減額

調査旅費等の減額により1000万円程度の削減を要望しています。

全会一致の要望書を市長に手渡す有城議長

●目　次●

臨時会・定例会の概要など　1
議案審査特別委員会の審査概要（臨時会）　2
一般質問　2～4
議案審査特別委員会の審査概要（定例会）　5
陳情の審査概要など　5
常任委員会などの動き、意見書の要旨など　6

本号では、「新型コロナウイルス感染症」のことを「コロナ」と略して表記しています。

第2回臨時会（5月1日）

令和2年度補正予算に対する主な議論【議案審査特別委員会】

特別定額給付金（1人10万円給付）

○ 市民の皆さんは1日も早い受給を望んでいる。給付事務の体制をしっかり整え、速やかな給付に努めるべき。

セーフティネット資金

○ 資金繰りに困っている事業者のため、融資限度額の1000万円拡充などを行うことは評価するが、国・道の支援も活用しながら、市独自の支援をさらに強化すべき。

休業協力支援事業

○ 店舗の休業や営業時間短縮などを行う事業者に対し、道の支援金への上乗せ給付や、市独自の給付を行うとのことだが、理美容室など、対象とならない事業者へも支援を行うべき。

本会議での討論

原案に賛成

西本 嘉伸 議員（市政）

現在、コロナの感染拡大は、市民生活・経済に大きな影響と深刻な状態を招き、本市においても飲食関連の業種を中心に悲痛な声が上がっている。

今回補正予算として中小企業支援・特別定額給付金などの対策費が示された。地方自治には国や道に倣うだけでなく、地域の隅々まできめ細やかな対応が必要とされる。本市においても速やかな対応と独自の支援策による市民生活の安定に努めることを求め、賛成討論とする。

原案に賛成

今野 祐子 議員（公明）

公明党会派を代表して賛成の立場で討論する。

特別定額給付金は、国民一律10万円を、迅速かつ的確に各家庭に支援給付するものとして広く支持される。中小企業セーフティネット資金は、資金繰りの円滑化が期待できる。問題は、いかに補正予算を迅速に実行し、市民に分りやすい手続きで周知し、手元に届けるか。できれば一つの窓口で解決できる柔軟な対応が必要。米沢市長の特段のリーダーシップを期待する。

原案に賛成

稲葉 典昭 議員（共産）

コロナの拡大により、市民の暮らしと地域経済は先行きの見えない厳しい状況に陥っている。

1人10万円の特別定額給付金は、一刻も早く市民に届く工夫を求める。事業者に対する休業協力支援事業は、市が単独、もしくは上乗せ支援する1700事業所に直ちに支給できる工夫を求める。国の持続化給付金から除外される事業者も多数おり、その支援に独自制度の創設を求める。コロナと折り合いをつけ市民の安全安心を。

本会議での採決

全会一致で原案のとおり可決しました。

第3回臨時会（5月18日・19日）

令和2年度補正予算に対する主な議論【議案審査特別委員会】

特別定額給付金（1人10万円給付）

○ 道内他都市に比べて給付が遅い要因を分析し、今後の事務に生かすべき。

住居確保給付金

○ 経済的な理由などで家賃の支払いなどが困難な人に家賃相当額を自治体から家主に支給する「住居確保給付金」に関する相談件数が大幅に増えていることから、生活困窮者からの相談体制の強化を図るべき。

雇用調整助成金

○ 休業手当を支給した事業主に対して国が費用を助成する「雇用調整助成金」に、市独自の上乗せ補助などを行うとのことだが、利用促進に向け、丁寧な相談対応などに努めるべき。

新規創業者持続化給付金

○ 感染症拡大により、大きな影響を受けている事業者のうち、国の持続化給付金の対象とならない新規創業者に対して給付金を支給するとのことだが、支給対象や金額を拡大すべき。

本会議での採決

全会一致で原案のとおり可決しました。

第4回 定例会（6月10日～25日）※感染症対策を実施しながら質疑を行っています

石橋 勝美 議員（立憲）

中心市街地の新たなステージ 変化を求められる学校教育

質 コロナの現状を踏まえた中心市街地活性化の考え方を伺う。

答 コロナの影響で人々の価値観や暮らしぶりが以前のように戻るわけではない。変化に留意しながら第3期中心市街地活性化基本計画に位置付けた事業について、各事業主体と連携して着実にすすめる。

質 今年から小学校では新しい学習指導要領がスタートした。変化の激しい時代となった学校教育のあり方について伺う。

答 今年度から、地域社会全体のフィールドを最大限に活用し、多くの人と出会い語ることで、郷土への愛着や誇りを育んでいくための新たなプログラムとして「おびひろ市民学」に取り組んでいる。

大竹口 武光 議員（公明）

コロナ禍で打撃を受けた地域経済 プレミアム商品券の発行を

質 札幌市ではプレミアム商品券が発行される。十勝管内の町村でも、地元の飲食店などで使えるプレミアム商品券を次々に発行すると伺うが、市民からはコロナ禍の地域経済の振興策の一つになり得る。今後もコロナの臨時交付金を有効に活用すべく、他の施策も含め地域経済の振興策を検討していく。

提言 地域経済を立て直すため、時を逃さず具体的な支援策を強く求める。

稲葉 典昭 議員（共産）

コロナ不況収入減少は、「公共料金の減免」を

質 コロナの感染者が1人も発見されていない帯広市での道内一律自粛は、感染者が出たときの対応を難しくしている。コロナ対策の基本的考えは。

答 コロナは、グローバル化の進展を背景に短期間で世界中に広がった。これからは暮らしと地域経済の回復や感染拡大防止との両立を図る対応が求められている。

質 生活に困窮した世帯の支援に、税や公共料金の徴収猶予や減免がある。3割以上の減収で10割免除となるものもあり、申請の簡素化が必要では。

答 可能な限り簡素化に努める。

提言 水道料金の免除は全ての市民に届く生活支援で、低所得者ほど効果が高い。

杉野 智美 議員（共産）

多様な考え方、ジェンダーの視点を政策に

質 国連女性機関は、コロナ対策が女性を取り残していないかと問いかけ、ジェンダーの視点に立った対策は社会にとってよい結果をもたらすと言っているが、市長の認識を伺う。

答 幅広い分野、あらゆる世代に甚大な影響を及ぼしているが、とりわけ女性に与える影響を十分配慮した対策が必要。

質 女性の非正規の解雇が増加。雇い止めをさせないための対策が必要では。

答 地元企業の雇用維持を支援している。

質 妊婦と新生児、医療機関を守るために妊婦へのPCR検査を。

答 妊婦が検査を受けられることで安心して出産できる体制は必要。協議する。

会派名→ **市政**／市政会、**立憲**／立憲民主・市民連合、**公明**／公明党、**共産**／日本共産党帯広市議会議員団、**開政**／開政会

西本 嘉伸 議員（市政）

人口減少の認識と影響 旧総合体育館のアスベスト問題

質 大正市街地の人口対策の計画的な推進をどのように図っていくのか。

答 大正市街地は市中心部と農村部の結節点に位置し、地域住民の生活の場として重要な役割を担っている。地域コミュニティの維持・確保や生活インフラの整備など、活性化に向け総合的に取り組む。

質 旧総体の解体に伴い、天井の耐火断熱材からアスベストが見つかった。今まで利用者の健康への影響はなかったか。

答 点検では通常利用時に室内環境調査を行っており、大気汚染防止法の基準内。アスベスト調査の有資格者によって表面を確認したところ、破損などはなく安定しており、飛散などの恐れはない。

鬼塚 英喜 議員（市政）

長びくコロナ対策と 新しい生活様式の実践とまちづくり

質 感染症を予期しながらの新しい生活様式の実践と市の取組みについて伺う。

答 市民の皆さんに新しい生活様式の情報を発信し、理解・協力を得ながら、感染症対策をしっかりすすめていく考え。

質 自然災害に備えたコロナ対策、3密を防いだ避難所改革と、今年度の地域防災訓練の実施について伺う。

答 避難所運営マニュアルに感染症対策の項目を追加した。今年度の地域防災訓練は感染拡大防止のため中止とした。

質 コロナの感染拡大に伴う、市の観光戦略の修正と今後の施策を伺う。

答 当面誘致の可能性が高い道内国内観光客を主要ターゲットにすることが重要。

大林 愛慶 議員（立憲）

社会・経済の原動力は労働者 雇用を守る支援の強化を！

質 コロナ禍で総合戦略の推進に影響が心配される。今後の対応の考えは。

答 経済活動や人の移動抑制でどのような影響が生じるか注視。コロナ禍をきっかけに、「安全・安心の重要性」や「人のつながり」の大切さが再認識されており、安心して暮らせる生活環境づくりを着実にすすめていく。

質 コロナ禍で※エッセンシャルワーカーの重要性が認識されている。パート・非正規労働者が増えている中、パートタイム・有期雇用労働法の周知・啓発方法を伺う。

答 法の施行に関するパンフレットを事業者に送付。また市の工事などの受注者に対し不合理な待遇差の禁止も周知済み。

石井 宏治 議員（市政）

近年の農業情勢について

質 第6期帯広市農業・農村基本計画の施策の基本方向では、先進技術などの導入促進として「スマート農業の普及のため、必要となる環境整備などを促進します」とある。光回線の普及率は帯広市全域で99・5％であるが、川西地域で31％と全道で最低であり、情報通信環境の整備が急務である。令和2年度第2次補正予算案の補助事業に申請してはどうか。

答 光回線を含む高度無線環境整備は、今般の国の第2次補正予算において経費が盛り込まれており、情報収集をすすめる。一方、多額の費用を要する事業のため、庁内の関係部署とも課題などを共有しつつ、慎重に検討していく必要がある。

菊地 ルツ 議員（立憲）

差別と分断のない安心できる施策 違いを認め合う寛容さを持つ地域に

質 コロナ禍の中にあって認識した差別や分断について、違いを認め合い、支え合う地域であるために、性的マイノリティーに対する暮らしの中にある差別や不平等について、当事者の生活にかかわる施策の必要性について認識を問う。

答 多様な性に関する市民理解促進のほか、当事者などの意見を踏まえながら、パートナーシップ制度の必要性を含め、くりにつながる施策の検討をすすめる。

提言 将来的に世帯の多様性はさらに広がっていくものと考える。世帯の状況の変化を見つめていく必要性も含め不測の事態や将来の街づくりを見据えた準備を。

佐々木 直美 議員（立憲）

十勝の包括的医療体制について

質 厚生労働省は、公立・公的病院の医療費抑制や医療提供体制の効率化へ向け、他の病院との統合や病床数の削減、診療機能の縮小などを2025年までに終えるよう要請する考え。2次救急医療施設が集積する帯広市は課題を聞き取り適切な支援をすることで、圏域の医療を守ることになる。道主導の下、不採算の同施設に対する支援として管内町村の応分負担を検討中とのことだが、進捗状況は。

答 十勝総合振興局主導により、協議を重ねている。コロナの影響により、協議進捗が困難であるが、医療機関の運営がさらに厳しい状況にあることを踏まえ、維持・確保のため取り組んでいきたい。

今野 祐子 議員（公明）

教育現場の暑さ対策と、 オンライン授業に向けたICT化について

質 地球規模の温暖化による猛暑日が増加し、児童生徒が良好な学校生活を送れるようにエアコンの設置が必要。避難所となる体育館に設置する国の予算も成立。市の小中学校の現状と対応を伺う。

答 網戸と扇風機の設置をすすめている。エアコンの設置については、各教室の特性を勘案しながら検討したい。

提言 日本一暑い帯広市。早急に設置を。

質 コロナの影響下で学校が休業し、近隣諸国のオンライン授業の状況を見ると、今後さらなるICT化が必要。市の対応状況について伺う。

答 学習用端末1人1台化検討と令和2年度中に校内無線LAN整備完了をめざす。

小椋 則幸 議員（市政）

安全安心で快適に暮らせるまちづくり マイナンバー制度について

質 災害の見える化という観点で、水害時に浸水するエリアや施設、浸水深を表示することで危機意識が高まるのでは。

答 浸水深などの見える化については、市民の皆さんが災害のイメージを抱きやすくなるとともに、危機管理意識の向上が期待できると考える。他の自治体の事例なども研究していく。

質 マイナンバーカード交付状況と市民にどのようなメリットがあるのか伺う。

答 交付数は2万237件で、交付率は12・1％。活用方法は、e―Tax（イータックス）での確定申告や児童手当の申請手続が可能、令和元年6月からは住民票などを全国のコンビニの端末で受け取ることができる。

鈴木 正孝 議員（無所属）

スポーツの多様性 動物園の魅力アップ

質 スポーツの多様性への基本認識は。

答 生活スタイルは多様化し、スポーツとのかかわり方や意識にも変化が見られ、年齢、性別、障害の有無にかかわらず、スポーツ活動を通じ、他者との協調や相互理解が図られ、スポーツを核に豊かで潤いあるまちづくりをすすめる。

質 大会が中止となり、中高の3年生の活躍の場がない。代替大会開催の考えは。

答 活躍できる場の必要性を認識しており、競技団体と可能性について検討する。

質 動物園を取り巻く環境の変化が、求められる機能・役割にどう影響するのか。

答 種の保存としての役割が求められ、快適な飼育環境づくりが必要。

大平 亮介 議員（共産）

性的指向・性自認へのハラスメント防止を 子どもの貧困の把握を

質 性的指向、性自認に関するハラスメントについて気をつけなければならないのが、第三者に本人の了承を得ずにセクシュアリティーを暴露するアウティング。知識、認識を持たなければハラスメントは起こる。防止に向けた対応は。

答 性的指向、性自認については、職員一人ひとりが正しい知識を持ち、適切に対応していくことが必要。今後9月までをめどに言動などの配慮、秘密保持などを含むガイドラインを作成する。

質 コロナ禍で子どもの貧困の拡大が懸念される。実態把握が必要。見解は。

答 ひとり親家庭の現状を確認する機会などを活用し、実態把握に努めていく。

※エッセンシャルワーカー…医療従事者や介護福祉士、スーパーの店員など、人々が生活する中で必要不可欠な仕事を担う人たちのこと

藤澤 昌隆 議員（公明）

旧総合体育館のアスベスト問題について

質 市の施設で、アスベストが使われている施設は。

答 川西農業者研修センター、市営住宅大空団地の一部がある。

質 アスベストは各施設の担当課による目視点検とのこと。専門知識を持った職員が行うべき。

答 適切な点検を行いながら、必要に応じて専門的知識を持った職員が対応する。

質 アスベスト改修工事の費用は適正か。

答 国交省で公表しているアスベスト除去に関する費用の範囲内。適正である。

質 アスベストにかかわる総点検をすべき。

答 今回の事態を踏まえ、チェックリストを整理、安全確保に万全を期したい。

林 佳奈子 議員（市政）

コミュニティ・スクールで地域連携を女性活躍推進とイクボス宣言

質 小中一貫教育推進に向け中学校区でのコミュニティ・スクール導入の考えは。

答 地理的状況を考慮しながら、中学校区で連携する手法について検討する。

質 防災型コミュニティ・スクールとして、地域住民を交えた学校での避難訓練実施の考えは。

答 防災訓練などの取組みも、各学校に対して周知・紹介していきたい。

質 女性が活躍できる社会に向け、第一歩となるイクボス宣言の今後の見解は。

答 仕事と家庭の両立に向けた取組みが一過性のものとならないよう、実情に応じた実施の方向性や実施時期を含め、早期に整理を行っていく。

椎名 成 議員（公明）

命を守る、福祉施設におけるコロナ対策を早期要望！

質 福祉施設のクラスター発生で、各地で多くの人が大変な思いをしている。次の冬には、また感染が拡大していくのではないかという危惧もある。今できることがないか、今のうちに他都市の事例を参考に、具体的に行動することが必要と考えるが、市の見解を伺う。

答 現状において、市内の感染者発生はないものの、今後感染者が出た場合の備えは重要であるものと考えている。介護施設の入居者が必要なサービスの提供を受けながら安心して生活を続けられるよう、今後とも帯広市としても必要な情報提供、相談などに応じながら、施設における感染防止施策の徹底につなげていく。

横山 明美 議員（市政）

帯広市の農業振興

質 自然災害をはじめとするリスクが高まる変化の大きい状況の中、特に今年のコロナの感染拡大は農業に大きく影響している。このような農業の状況の中で地域農業を持続的に発展させていく取組みを伺う。

答 農業の生産体制強化をたゆまずすすめ、安心・安全で良質な農畜産物の生産に取り組み、消費者の信頼を得て地域農業の持続的な発展に努める。生産面では規模拡大による労働力不足がすすむ中、ＩＣＴや人口知能を活用したスマート農業をすすめていく。

提言 スマート農業をすすめる中で、光通信は不可欠であり、導入を要望する。

小森 唯永 議員（開政）

米沢市長のフードバレーとかち構想への取組みについて

質 フードバレーとかち関連の過去10年間の予算について伺う。

答 令和2年度までの10年間の予算額の合計は1億４５２６万円となっている。

提言 フードバレーとかち構想を私が知る多くの市民に聞いたところ、はっきり答えられた人は全くいない。私も実はよく分からない。過去多額の予算を計上していたにもかかわらず10年間の具体策がよく分からない、抽象的なことが多い、市民周知が足りないのではないか。市長の残りの2年の任期中に今までよりも目に見える成果が必要だと考える。ぜひともこれがフードバレーとかちだと言えるものが見られることを楽しみにしている。

大和田 三朗 議員（市政）

学校のコロナ感染予防対策の現状と認識

質 感染症予防には、歯磨きにより良好な口腔環境を維持することが効果的。学校においても食後の歯磨きなどを行ってはどうか。

答 歯磨きを行い、口腔環境を良好に保つことは、感染予防や虫歯防止にもつながることと考える。学校において、手洗い場のスペースが限られているため現在は実施しておらず、今後も実施は難しいものと考えている。

提言 感染症疾患の予防として、歯磨きによる口腔衛生を保つことの有効性は医学的にも証明されている。子どもたちの感染リスク低減のためにも、歯科医としてぜひお願いしたい。

木幡 裕之 議員（市政）

災害に強い安全なまちづくり人口減少社会への対応

質 災害ゴミの集積所の選定についての現状を伺う。

答 帯広市災害廃棄物処理計画において、仮置場として一定の想定を行っている。

質 アウトドアのブランド化に向けた今後のサポートについて伺う。

答 デスティネーション十勝を中核に据えて観光振興に取り組んでいく。

質 人口減少への対策としてＵＩＪターン事業が有効と考えるが今後の方向性は。

答 オンラインでの相談に一定の需要があり、事業の実施方法を検討していく。

質 パンフレットの増刷はないのか。

答 生活に関する情報を具体的な数値で記載した点が好評で今後も工夫していく。

大塚 徹 議員（市政）

コロナ禍で疲弊する市民～いち早い新上下水道料金で負担軽減を～

質 コロナ対策として、少しでも早く市全世帯の負担を軽減するため、今後の上下水道料金検証スケジュールを前倒しするなどして、新料金の適用時期を早くすることはできないのか。

答 上下水道料金を改定する際は、現下のコロナ禍の影響を踏まえ、市民の負担軽減の観点からも、議会議決後にできるだけ早く適用できるよう、例えば、準備期間を短縮する手法も含めて検討したい。

提言 準備期間などが短縮できれば、最短で来年4月の予定が1月には適用でき、3カ月早めることで、早期に市民や事業者の負担軽減につながる。これこそ市民に優しい上下水道事業と申し添える。

清水 隆吉 議員（開政）

学校生活で熱中症を防ぐためには～エアコン設置を～

質 気温が上昇し、30度以上の真夏日の年間日数が増加傾向である。エアコン設置についての市の考えについて伺う。

答 良好な室内環境で学校生活を送るために有効であると認識している。長寿命化改修工事などにおいて、各教室の特性を十分勘案して設置の必要性を検討する。

提言 長寿命化改修工事での対応による計画では、いつまでにエアコンが設置されるのか見通しが分からない。熱中症対策として全教室にエアコン設置が望ましいが、予算もある。児童・生徒を受け入れるための保健室にも2校しかエアコンは設置されていない。健康を守る観点で保健室などの1部屋は早急に整備すべき。

上野 庸介 議員（市政）

中心市街地「まちなか居住」は借り上げ公営住宅や家賃補助で推進を

質 中心市街地に借り上げ公営住宅を増やすこと、あるいは子育て世帯に対する家賃補助など、まちなか居住に力を入れることへの認識について伺う。

答 次期住生活基本計画において、住宅困窮者への住宅提供という基本的な考え方を踏まえつつ、単身高齢者や子育て世帯向けの住宅へのニーズなどを見極めつつ、民間賃貸住宅への家賃補助なども含め、幅広い視点に立った住宅政策を検討したい。

質 住生活基本計画は何らかの見直しはできるのか。

答 令和5年度の見直しに向けてしっかりと準備をすすめる。

議員名の下のＱＲコードをスマートフォンなどの専用アプリで読み取ると、各議員の質問の映像がご覧いただけます。

令和2年度補正予算等における主な議論【議案審査特別委員会】

衛生用品の備蓄

○　避難所や公共施設の感染症予防・拡大防止のため、マスクや消毒液、体温計などを購入するとのことだが、感染の状況に応じた対応ができるよう、適切に備蓄をすすめるべき。また、パーテーションなどの感染症予防に資する備蓄品のさらなる充実を検討すべき。

BCG個別接種の周知と今後の対応

○　これまで5カ月児健診時に集団接種で実施してきたBCGがコロナの影響により、市内5カ所の医療機関での個別接種に切り替わるが、接種漏れがないようしっかり市民周知を行うべき。また、感染症拡大の状況によっては、次年度以降も個別接種を継続すべき。

乳製品などの消費拡大

○　コロナの影響により、牛乳や地場農産物加工品の消費が落ち込んでいるため、市民一体となって消費拡大に取り組むべき。

観光客の誘致

○　観光客誘致のため、市内の宿泊施設や、市内に宿泊を伴うツアー造成を行う市内旅行代理店に対して支援を行うとのことだが、国や道が行う旅行代金の支援事業との連携や、観光施設などの効果的な情報発信を行い、多くの観光客誘致につなげるべき。

夜の街を走る馬車BAR

旧総合体育館のアスベスト除去

○　解体中の旧総合体育館の天井からアスベストが見つかり、除去工事費用約1億2000万円が提案されているが、各社の見積りを比較した結果、工事金額は妥当なのか。

○　除去工事費用など、詳細な情報がなかったことを理由に指定管理者からの報告後、すぐに公表しなかったとのことだが、市民が安心できるよう、速やかに情報発信を行うべき。

○　2度とアスベストの見落としなどが発生しないよう、引継ぎ体制の徹底や、設計図書などの書類の保管方法の見直しなどにより、再発防止に努めるべき。

天井からアスベスト含有建材が見つかった旧総合体育館

消防団員などの公務災害

○　帯広市消防団員等公務災害補償条例の一部改正により、消火活動時などの公務災害への補償額を増額することは評価するが、装備品の充実などにより事故の未然防止に努めるべき。

消防団員の演習の様子

本会議での討論

原案に賛成

西本　嘉伸　議員（市政）

今回の補正予算は、コロナ対策を重点とし、予防・拡大防止対策や宿泊施設への支援など、経済対策が盛り込まれた。速やかな執行により市民生活の安定に努めてほしい。また、旧総合体育館の解体工事に伴い、天井からアスベストを含む耐火断熱材が発見された問題は、建築改修時の記録の不備が原因。市民の健康を守るのは、我々職員だとの意識と決意を再認識すべき。感染症対策も含むことから可とし賛成討論とする。

原案に賛成

杉野　智美　議員（共産）

コロナはすべての人に影響をあたえているが、とりわけ生活基盤の弱い市民に大きな影響を与えている。ひとり親世帯臨時特別給付金は簡素に申請できる仕組みが重要。収入減少は「口頭での申立て」の徹底を。また、現況調査時に「何でも相談・申請会」の実施を。

再開された学校。網戸の設置を緊急に。冬場の手洗対策で温水設備の検討を。新しい生活様式の実現のためにも、小人数学級を子どもと先生にプレゼントしよう。

賛否の分かれた議案など

賛成・・・○　　反対・・・×　　※議長は議事に対し賛否を表明できません
その他の議案については、全会一致で原案のとおり可決しました。
すべての案件については市議会ホームページで公開しています。

議案名など ＼ 議員名など	議決結果	1 石橋 勝美 立憲	2 佐々木直美 立憲	3 椎名 成 公明	4 上野 庸介 市政	5 林 佳奈子 市政	6 小椋 則幸 市政	7 鬼塚 英喜 市政	8 大平 亮介 共産	9 菊地 ルツ 立憲	10 大林 愛慶 立憲	11 清水 隆吉 開政	12 今野 祐子 公明	13 藤澤 昌隆 公明	14 大和田三朗 市政	15 木幡 裕之 市政	16 石井 宏治 市政	17 西本 嘉伸 市政	18 杉野 智美 共産	19 楢山 直義 立憲	20 鈴木 正孝 ／	21 稗貫 秀次 開政	22 小森 唯永 開政	23 大竹口武光 公明	24 大塚 徹 市政	25 横山 明美 市政	26 佐々木勇一 市政	27 稲葉 典昭 共産	28 鈴木 仁志 ／	29 有城 正憲 ／
陳情第2号　最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出について	不採択	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	議長

陳情の審査概要

陳情第2号　最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出について

【趣旨】

○　最低賃金を大幅に引き上げ、地域別に定められている最低賃金の格差を解消し、中小企業支援策の拡充を行うよう、国に意見書の提出を求めるもの。

【陳情提出の主な理由】

○　地域別に最低賃金が定められていることで、若年労働者が最低賃金額の高い都市部へ流出し、地方の労働力不足や地域経済の疲弊を招いていること。

○　最低賃金額が低過ぎるため、賃金制度を全国一律に改正した上で、時給1500円をめざしながら、直ちに時給1000円を実現すべきであること。

○　その実現のためには、社会保険料の事業主負担の軽減など、国による中小企業への支援の拡充が必要であること。

付託※

産業経済委員会での審査概要

【陳情提出者への主な質疑】

○　中小企業支援に有効と考える具体策は。

○　最低賃金の引き上げが企業にどのような影響をもたらすのか。

【討論】

○　地域によって物価や経済状況が異なり、全国一律の賃金制度は、市内のほとんどを占める中小・小規模企業の経営に大きな打撃を与え、かえって雇用が失われる懸念があることなどから、現実的ではない。

【採決】

○　全会一致で**不採択**

報告

本会議

【採決】

○　賛成3人　反対25人　→　**不採択**

※付託…本会議での議決の前に詳しい検討を行うため、委員会に審査を委託すること

常任委員会などの動き

5月～7月

総務委員会

重点調査項目
地方創生・自治体間連携／効果的・効率的な自治体経営の推進／地域防災と市民協働のまちづくり

理事者報告
7月 帯広市強靭化計画（骨子）

質問通告
7月 地方たばこ税の活用と屋外分煙施設等の整備／コロナに関する情報発信のあり方

厚生委員会

重点調査項目
環境保全及び廃棄物処理／保健予防・医療及び国民健康保険／高齢者・障害者福祉及び介護保険／子育て支援

理事者報告
7月 帯広市の公立保育所再編の基本方向／「成人の集い」対象年齢

質問通告
5月 コロナの影響を踏まえた、生活保護制度の運用

付託案件
「陳情第1・3号」新中間処理施設の建設

産業経済委員会

重点調査項目
観光振興及び空港活性化／地元企業の振興／農林業及び畜産業の振興

理事者報告
5月 農作物の生育状況／ばんえい競馬の発売成績等

質問通告
7月 農作物の生育状況
7月 ばんえい競馬の運営

付託案件
「陳情第2号」最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出

実地調査
7月31日に、競馬場内の「とかちむら」と「ポロシリ自然公園」に赴き、アウトドア観光の取組み状況を調査しました。

産業経済委員会の実地調査の様子

建設文教委員会

重点調査項目
道路の維持管理／住まい／緑の保全及び公園の維持管理／上、下水道施設の維持管理／学校教育

質問通告
5月 スポーツ施設の感染防止策とスポーツ大会の実施基準／フードバレーとかちマラソン／動物園の管理運営
7月 動物園の管理運営

議会運営委員会

協議事項
令和2年第3回臨時会の運営／令和2年第4回定例会の運営／令和2年第5回臨時会の運営／議会運営検討項目／議会基本条例に基づく取組み

市民意見交換会の中止について

コロナ拡大の状況から、今年度の市民意見交換会は中止することを決定しました。

国会などに提出した意見

令和２年６月定例会において、４件の意見書を全会一致で可決し、国会や関係行政省庁へ提出しました。意見書の要旨をお知らせします。（全文は市議会ホームページからご覧いただけます）

新たな食料・農業・農村基本計画における農村振興の強化を求める意見書

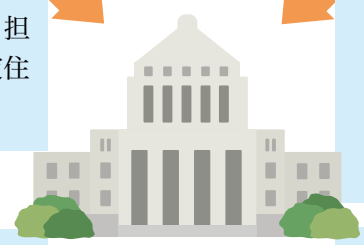
要 約

1．医療・福祉・教育・雇用・情報通信などの生活環境を都市部と同水準まで整備するために必要な支援策の実施
2．食料自給率の目標達成に向けた農畜産物の市場開放の停止や、生産体制強化や農村振興に向けた具体策の実施、災害に強い農業づくりに向けた十分な財政措置の実施
3．多様な農業経営体が共存できる農村地域政策の充実や、担い手の育成・確保対策の強化、農村人口の維持や移住・定住促進に向けた環境整備に対する財政措置の実施

地方財政の充実・強化を求める意見書

要 約

1．コロナに対する確実な財政措置
2．急増する社会保障ニーズへの対応と人材確保のための社会保障予算の確保および地方財政措置の実施
3．地方公共団体の財政需要の的確な把握と地方一般財源総額の確保
4．会計年度任用職員制度に必要な財源の確保
5．「まち・ひと・しごと創生事業費」の財源確保
6．地域間の財源偏在性の是正
7．地域の実情を考慮した地方交付税の算定
8．地方交付税の対象国税４税の法定率引き上げ
9．基金残高の増加を理由とした地方への歳出削減の不実施



教職員の超勤・多忙化解消・「30人以下学級」の実現、義務教育費国庫負担制度堅持、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障の充実に向けた意見書

要 約

1．学級編制標準の順次改定、教職員定数の改善
2．義務教育費の無償化と義務教育費国庫負担率の増加
3．教材教具や学校図書の充実に必要な予算の確保
4．就学援助制度・奨学金制度の拡充など、就学保障の充実

令和２年度北海道最低賃金の改正に関する意見書

要 約

1．政府が掲げる最低賃金全国平均1000円の到達や年率３％アップの目標を尊重し、経済の自律的成長の実現に向けた最低賃金の引き上げ
2．非正規労働者の賃金引き上げや処遇改善に向けたキャリアアップ助成金の活用促進と、中小企業に対する支援の充実と安定経営を可能とする実効ある対策の実施

編集後記

コロナによる休業要請や時間短縮、学校における臨時休業など様々な場面で生活が変化しつつあります。

6月定例会において、帯広市議会としては、過去最高となる24名の議員が一般質問の場に登壇し、コロナに関連する質問も多く取り上げられました。コロナに対してどのように向き合っていくか、対応していくかが問われており、マスクや手洗い・うがいなど、できることから共に実践してまいりましょう。

（編集委員　清水　隆吉）

～令和２年９月定例会　開催予定日のお知らせ～

開催日時			会議内容
9月	8日（初日）	13時～	本会議
	9日	10時～	議案審査 特別委員会
	14～18日 ※14日は予備日	10時～	一般質問
	23～25日、 28～30日	10時～	決算審査 特別委員会
10月	2日（最終日）	13時～	本会議

※日程は現時点の予定であり、変更することがあります。

○　開催中は会議を自由に傍聴できます。傍聴を希望する方は、事前申し込みにより、幼児の一時預かり、手話通訳者の派遣、携帯型補聴器誘導システムが利用できます。
○　インターネットでは、生中継と録画映像配信を行っています。

市議会ホームページ

インターネット映像配信

発行／帯広市議会　編集／議会だより編集委員会　発行日／令和２年9月１日
●お問い合わせ／帯広市西5条南7丁目1（帯広市議会事務局）　●TEL（0155）65-4221　●FAX（0155）23-0164　●Eメール　city_council@city.obihiro.hokkaido.jp